

環境農林水産常任委員会資料 (補正)

令和6年3月1日、4日

農政水産部

目次

ページ

I	予算議案	4-52
	□ 議案第 57号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）	
	□ 議案第 68号 令和5年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）	
II	報告事項	53
	□ 損害賠償額を定めたことについて	
III	その他報告事項	54-56
	□ ニューヨークにおける宮崎牛トップセールスについて	
	□ ハラル向け食肉処理施設の竣工について	
	□ 令和5年度うなぎ稚魚の採補状況について	

I 予算議案

【議案第57号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第7号）

【議案第68号】 令和5年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

（単位：千円）

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政水産部	47,710,602	-5,914,827	-3,883,425	-345,528	-1,685,874	41,795,775	43,740,020	44,590,534
一般会計	47,494,424	-5,953,407	-3,883,425	-384,108	-1,685,874	41,541,017	43,472,371	44,353,331
農政企画課	2,551,556	-353,332	-262,425	-32,688	-58,219	2,198,224	2,464,176	2,482,338
農業流通ブランド課	643,256	-44,204	20,013	-61,564	-2,653	599,052	1,120,901	910,303
農業普及技術課	4,535,470	-393,927	-91,639	-64,752	-237,536	4,141,543	3,525,754	4,935,406
農産園芸課	2,132,048	-1,063,409	-781,802	-161,431	-120,176	1,068,639	3,120,586	2,692,890
畜産振興課	7,969,498	-1,035,459	-673,743	-121,403	-240,313	6,934,039	7,339,964	6,070,605
家畜防疫対策課	1,408,311	-19,956	-13,826	44,119	-50,249	1,388,355	464,831	1,406,321
農村計画課	2,688,016	24,856	132,970	-36,118	-71,996	2,712,872	2,762,628	2,459,764
農村整備課	16,495,025	-1,869,707	-1,367,466	10,260	-512,501	14,625,318	13,208,717	14,336,540
担い手農地対策課	3,097,521	-714,549	-587,440	7,445	-134,554	2,382,972	2,924,102	2,220,603
水産政策課	1,777,195	49,925	19,185	127,762	-97,022	1,827,120	2,543,753	2,615,670
漁業管理課	4,196,528	-533,645	-277,252	-95,738	-160,655	3,662,883	3,996,959	4,222,891
特別会計	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203
水産政策課	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203

【議案第57号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金額(千円)
農業普及技術課	農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	66,623
農産園芸課	農林水産業費	農業費	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	40,754
	農林水産業費	農業費	施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業	41,000
畜産振興課	農林水産業費	畜産業費	畜産競争力強化整備事業	2,892,811
	農林水産業費	畜産業費	酪農経営体質強化緊急支援事業	31,252
	農林水産業費	畜産業費	乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	13,825
	農林水産業費	畜産業費	県産牛肉消費拡大緊急対策事業	9,000
	農林水産業費	畜産業費	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	172,770
	農林水産業費	畜産業費	宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業	91,160

【議案第57号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金額(千円)
畜産振興課	農林水産業費	畜産業費	畜産飼料流通効率化緊急支援事業	18,000
	農林水産業費	畜産業費	畜産経営飼料高騰対策支援事業	392,600
家畜防疫対策課	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生所施設・設備等整備事業	37,582
農村計画課	農林水産業費	農業費	基幹水利施設管理事業	3,166
	農林水産業費	農地費	地籍調査事業	755,448
	農林水産業費	農地費	県単農業農村整備計画策定事業	7,500
農村整備課	農林水産業費	農地費	土地改良区統合整備総合対策事業	5,164
	農林水産業費	農地費	県単土地改良事業	30,336
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧事業	1,236,000

【議案第57号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金額(千円)
担い手農地対策課	農林水産業費	農 業 費	農業大学校教育カリキュラム強化事業	6,834
	農林水産業費	農 業 費	農業経営体育成支援事業	38,791
	農林水産業費	農 業 費	農業大学校施設緊急整備事業	10,616
水産政策課	農林水産業費	水産業費	水産試験場施設整備事業	159,976
漁業管理課	農林水産業費	水産業費	県単漁港維持管理事業	83,800
	農林水産業費	水産業費	県単漁港調査事業	15,202
	農林水産業費	水産業費	県単漁港建設事業	60,227
	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	漁港災害復旧事業	30,000
農政水産部 計			26事業	6,250,437

【議案第57号】 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

課 名	款	項	事 業 名	金 額	
				補 正 前	補 正 後
農村整備課	農林水産業費	農 業 費	公共農村総合整備対策事業	404,395	691,411
	農林水産業費	農 地 費	公共土地改良事業	3,278,850	4,825,028
	農林水産業費	農 地 費	公共農道整備事業	40,000	100,274
	農林水産業費	農 地 費	公共農地防災事業	1,451,698	2,070,236
漁業管理課	農林水産業費	水 産 業 費	水産基盤（漁港）整備事業	780,900	1,548,770
	土 木 費	河 川 海 岸 費	公共海岸保全漁港事業	109,000	238,900
農政水産部 計			6 事業	6,064,843	9,474,619

変更増額

3,409,776千円

区分	令和5年度						令和4年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政企画課 計	2,551,556	-353,332	-262,425	-32,688	-58,219	2,198,224	2,464,176	2,482,338
一般会計	2,551,556	-353,332	-262,425	-32,688	-58,219	2,198,224	2,464,176	2,482,338
（款）農林水産業費	2,551,556	-353,332	-262,425	-32,688	-58,219	2,198,224	2,464,176	2,418,528
（項）農業費	2,551,556	-353,332	-262,425	-32,688	-58,219	2,198,224	2,464,176	2,418,528
（目）農業総務費	968,876	-43,269	22,190	-31,083	-34,376	925,607	916,064	1,024,984
（目）農業振興費	842,034	-80,155	-55,095	-1,605	-23,455	761,879	807,400	746,662
（目）植物防疫費	733,117	-229,631	-229,520	0	-111	503,486	733,112	641,758
（目）農業協同組合指導費	7,529	-277	0	0	-277	7,252	7,600	5,124
（款）災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	63,810
（項）農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	63,810
（目）共同利用施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	63,810

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-43,269	職員費	871,671	-31,985	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	839,686
		連絡調整費	46,353	-2,391	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 部内連絡調整費 -2,391	43,962
		新農業振興推進費	50,045	-8,893	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 -8,893	41,152
農業振興費	-80,155	中山間地域活性化推進費	55,128	-4,628	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業 (国定額) -4,200 2 山間地域農業持続化モデル構築事業 (国定額, 県単) -428	50,500
		農業農村振興対策事業費	766,349	-75,527	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 中山間ふるさと保全基金事業 -1,605 2 日本型直接支払制度推進事業 -73,922 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (-60,432) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) (2) 環境保全型農業直接支払交付金 (-13,490) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4)	690,822
植物防疫費	-229,631	鳥獣被害防止対策事業費	733,117	-229,631	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業 -229,631 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	503,486
農業協同組合指導費	-277	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,529	-277	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 農業協同組合検査費等 -207 2 農業共済組合検査費等 -70	7,252

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業流通ブランド課 計	643,256	-44,204	20,013	-61,564	-2,653	599,052	1,120,901	910,303
一般会計	643,256	-44,204	20,013	-61,564	-2,653	599,052	1,120,901	910,303
（款）農林水産業費	643,256	-44,204	20,013	-61,564	-2,653	599,052	1,120,901	910,303
（項）農業費	643,256	-44,204	20,013	-61,564	-2,653	599,052	1,120,901	910,303
（目）農業総務費	575,012	-24,170	36,138	-58,555	-1,753	550,842	1,030,302	839,101
（目）農業振興費	68,244	-20,034	-16,125	-3,009	-900	48,210	86,322	68,193
（目）植物防疫費	0	0	0	0	0	0	4,277	3,009

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-24,170	職員費	147,237	225	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	147,462
		農業情報・技術対策費	18,328	-833	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費【執行残に伴う補正】	17,495
		新農業振興推進費	74,282	-2,147	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき食の安全・県産県消推進事業 (国1/2 市町村1/2, 県単) -2,143 2 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業 (国定額) -4	72,135
		新みやざきブランド推進対策事業費	53,225	-6,367	みやざきブランドの推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) -346 (-346) 2 みやざきブランド「強み」向上支援事業 (国定額, 県単) -6,021	46,858
		農産物流通体制確立対策費	281,471	-15,048	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 流通対策総合推進費 -2 2 農水産物流通指導強化事業 -457 3 農産物有利販売総合推進事業 -51 4 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (国1/2 事業主体1/2) -3,412 5 世界市場で稼ぐ！輸出強化事業 (国定額, 県単) -11,030 6 みやざき農の物流革新事業 -96	266,423
農業振興費	-20,034	構造政策推進対策費	68,244	-20,034	6次産業化の推進に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 地域食資源高付加価値化推進事業 (国定額, 国1/2 県1/2) -8,954 2 みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2) -11,080	48,210

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業普及技術課 計	4,535,470	-393,927	-91,639	-64,752	-237,536	4,141,543	3,525,754	4,935,406
一般会計	4,535,470	-393,927	-91,639	-64,752	-237,536	4,141,543	3,525,754	4,935,406
（款）農林水産業費	4,535,470	-393,927	-91,639	-64,752	-237,536	4,141,543	3,525,754	4,935,406
（項）農業費	4,535,470	-393,927	-91,639	-64,752	-237,536	4,141,543	3,525,754	4,935,406
（目）農業総務費	2,105,457	-119,837	0	-1,275	-118,562	1,985,620	2,089,390	2,043,722
（目）農業改良普及費	215,070	-27,821	-5,740	-10,650	-11,431	187,249	215,404	197,169
（目）農業振興費	518,404	-71,732	0	-24,821	-46,911	446,672	530,395	459,589
（目）農作物対策費	930,530	-74,439	-74,329	0	-110	856,091	78,414	1,616,875
（目）肥料対策費	2,466	-218	0	0	-218	2,248	2,466	2,219
（目）植物防疫費	129,618	-15,321	-11,536	-1,437	-2,348	114,297	72,689	70,299
（目）総合農業試験場費	633,925	-84,559	-34	-26,569	-57,956	549,366	536,996	545,533

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-119,837	職員費	2,087,183	-118,670	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,968,513
		農業情報・技術対策費	18,274	-1,167	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 -952 2 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 -215	17,107
農業改良普及費	-27,821	協同農業普及事業推進費	137,169	-18,182	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 広域普及指導員活動事業 (国定額) -2,428 2 農業改良普及センター運営事業 (国定額, 県単) -12,158 3 普及センター施設管理費 -2,937 4 巡回指導機器等維持・整備事業 -659	118,987
		普及指導員研修費	1,289	-250	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	1,039
		農業経営改善総合対策費	36,418	-1,300	経営改善意欲の高い農家群に対して経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき農業DXスタートアップ事業 (国1/2 県1/2) -1,300	35,118
		青年農業者育成確保総合対策事業費	39,068	-8,089	旧就農支援資金の国への償還等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 就農支援資金等対策事業 -8,089	30,979
農業振興費	-71,732	農業金融対策費	518,404	-71,732	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費【利子補給額の確定等に伴う補正】 1 利子補給金・助成金 -45,633 (1) みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (-943) (2) 過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (-44,690) (農林水産長期金融協会1/10 県9/10, 県単) 2 農業改良資金対策費 -3,141 3 保証制度円滑化対策費補助金 -1,944 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 -21,000 5 農業金融指導事務費 -14	446,672
農作物対策費	-74,439	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	81,907	-8,889	桜島の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費【執行残に伴う補正】	73,018

目	事項				補正後の額		
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		説明及び事業名	
					1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 (国5.5/10 県0.5/10 事業主体 4/10, 国5/10 県1/10 事業主体4/10)	-8,889	
		原油価格・物価高騰等対策事業費	840,553	-65,550	農家経営の安定を図るため、原油価格・物価高騰等対策に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 農業セーフティネット対策緊急強化事業 (国定額)	-65,550	775,003
肥料対策費	-218	肥料検査組織整備運営費	2,466	-218	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】		2,248
植物防疫費	-15,321	病虫害防除組織整備運営費	19,397	-3,370	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 県単) -925 2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額, 県単) -632 3 植物防疫協会強化対策事業 -1,813		16,027
		農産物高品位生産指導対策費	84,812	-10,803	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 -10,803 (1) 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 (-10,803) (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)		74,009
		病虫害発生予察事業費	25,409	-1,148	病虫害の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病虫害の侵入警戒の調査に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 指定病虫害発生予察事業 (国定額) -378 2 特殊病虫害侵入警戒調査対策事業 (国定額) -752 3 発生予察・侵入警戒調査システム化事業 (国定額) -18		24,261
総合農業試験場費	-84,559	総合農業試験場管理費	527,569	-55,372	総合農業試験場の管理運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 本場管理費 (国10/10, 県単) -49,166 2 畑作園芸支場管理費 -1,778 3 茶業支場管理費 -1,300 4 亜熱帯作物支場管理費 -1,773 5 薬草・地域作物センター管理費 -1,355		472,197

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		農事試験費	55,592	-9,018	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費【受託決定等に 伴う補正】 1 受託事業費 (日本植物防疫協会等10/10) -9,018	46,574
		特定研究開発等促進費	40,467	-20,012	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費【受託決定等に伴う補正】 1 特定研究開発等促進費 (国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10) -20,012	20,455
		農業研究機能高度化推進対策費	10,297	-157	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 農業試験研究体制強化事業 -100 2 農業試験研究機能強化事業 -57	10,140

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	2,132,048	-1,063,409	-781,802	-161,431	-120,176	1,068,639	3,120,586	2,692,890
一般会計	2,132,048	-1,063,409	-781,802	-161,431	-120,176	1,068,639	3,120,586	2,692,890
（款）農林水産業費	2,132,048	-1,063,409	-781,802	-161,431	-120,176	1,068,639	3,120,586	2,692,890
（項）農業費	2,132,048	-1,063,409	-781,802	-161,431	-120,176	1,068,639	3,120,586	2,692,890
（目）農業総務費	183,996	3,155	0	0	3,155	187,151	182,285	180,505
（目）農作物対策費	1,946,530	-1,066,564	-781,802	-161,431	-123,331	879,966	2,936,779	2,510,948
（目）食糧管理費	1,522	0	0	0	0	1,522	1,522	1,437

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	3,155	職員費	183,996	3,155	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	187,151
農作物対策費	-1,066,564	農産園芸対策推進費	8,156	-50	農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	8,106
		強い産地づくり対策事業費	1,367,322	-967,254	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国又は国基金管理団体1/2 事業主体1/2) -952,487 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) -14,767	400,068
		施設園芸エネルギー対策事業費	14,500	-14,500	化石燃料依存から脱却した産地を確立するため、省エネ技術の推進と高収益施設園芸の産地づくりに要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) -14,500 (-14,500)	
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	34,508	41,000	省力・低コスト機械等の導入を推進するとともに、加工業務用青果物の生産拡大を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 [新] 1 施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業 (国定額) 41,000	75,508
		主要農作物生産対策事業費	16,649	-200	多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費【執行残に伴う補正】	16,449
		青果物価格安定対策事業費	207,375	-117,182	農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 -74,141 2 特定野菜等価格安定対策事業 -20,010 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 -22,891 4 野菜産地経営安定強化支援事業 -140	90,193
		特用作物生産改善推進費	5,605	-470	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	5,135

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		スマート農業産地づくり事業費	73,668	-7,908	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 スマート農業等生産団地創出支援事業 (国1/2 県1/2)	65,760
					-7,908	

新 施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業

農産園芸課 41,000千円
【補正額の財源: 国庫(重点交付金)】

事業の目的

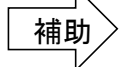
物価高騰の影響により新規ハウス建設が停滞する中、既存ハウスの長寿命化を図ることにより施設園芸の生産基盤の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ハウスの長寿命化支援（補助率 1 / 3 以内）
既存ハウスの改修に要する経費を支援

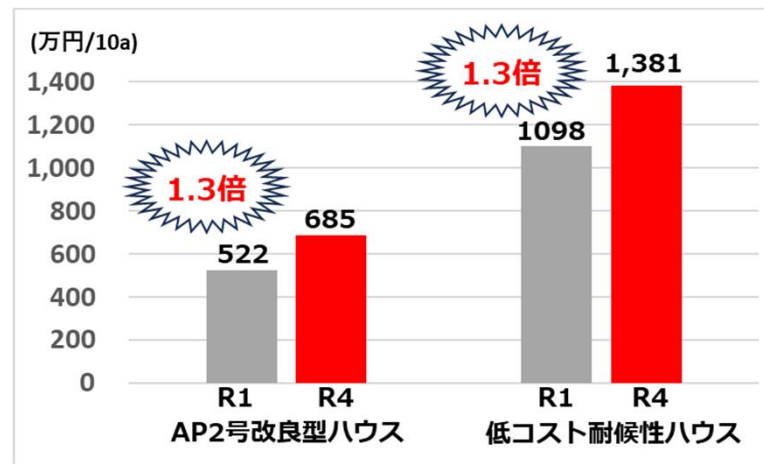
(2) 事業の仕組み

- 県  営農集団等

(3) 成果指標

園芸部門（野菜・果樹・花き）の農業産出額

現状（令和4年）855億円 → 令和7年 972億円



新規ハウス建設費が高騰



既存ハウスを有効活用

事業の期間

令和5年度

① 施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業

○ ハウスの長寿命化支援

・既存ハウスの改修に要する経費を支援

本人所有ハウスの柱やパイプ等の交換により、ハウスの長寿命化を図る。



↑谷部の修繕



←柱・パイプの修繕

園芸部門の
農業産出額の増加

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
畜産振興課 計	7,969,498	-1,035,459	-673,743	-121,403	-240,313	6,934,039	7,339,964	6,070,605
一般会計	7,969,498	-1,035,459	-673,743	-121,403	-240,313	6,934,039	7,339,964	6,070,605
（款）農林水産業費	7,969,498	-1,035,459	-673,743	-121,403	-240,313	6,934,039	7,339,964	6,070,605
（項）畜産業費	7,969,498	-1,035,459	-673,743	-121,403	-240,313	6,934,039	7,339,964	6,070,605
（目）畜産総務費	1,173,526	-23,302	0	0	-23,302	1,150,224	1,128,981	1,136,603
（目）畜産振興費	6,442,192	-982,748	-673,743	-119,605	-189,400	5,459,444	5,913,122	4,627,841
（目）畜産試験場費	353,780	-29,409	0	-1,798	-27,611	324,371	297,861	306,161

目	事項						
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額	
畜産総務費	-23,302	職員費	1,173,526	-23,302	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,150,224	
畜産振興費	-982,748	畜産振興推進費	29,341	-769	畜産振興推進事務に要する経費【執行残に伴う補正】	28,572	
		畜産経営環境保全事業費	24,904	-4,126	家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	-4,126 (-4,126)	20,778
		畜産経営安定資金対策費	9,122	-3,002	畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 畜産特別資金融通助成事業 2 畜産環境整備リース促進事業 (畜産環境整備機構10/10)	-2,926 -76	6,120
		畜産振興対策事業費	70,786	132	畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費【受託決定に伴う補正】		70,918
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000	-1,640,903	地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 畜産競争力強化整備事業 (国1/2 事業主体1/2)	-1,640,903	3,159,097
		酪農振興対策費	157,489	44,221	酪農公社を核とした酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 (国定額) [新] 2 酪農経営体質強化緊急支援事業 (国定額)	12,969 31,252	201,710
		食肉鶏卵流通対策費	126,064	180,775	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 (国定額) 2 おいしさ日本一宮崎牛販売促進事業 [新] 3 県産牛肉消費拡大緊急対策事業 (国定額)	172,770 -995 9,000	306,839
		畜産物価格安定対策事業費	201,304	70,206	畜産物の価格安定を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 鶏卵価格安定対策事業 2 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業 (国定額)	-2,694 72,900	271,510

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
		飼料対策費	550,064	377,888	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 畜産経営飼料高騰対策支援事業 (国定額) 359,888 [新] 2 畜産飼料流通効率化緊急支援事業 (国定額) 18,000	927,952
		公共畜産基盤再編総合整備事業費	248,662	-7,170	飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 畜産基盤再編総合整備事業 -7,170 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単)	241,492
畜産試験場費	-29,409	畜産試験場管理費	242,286	-21,778	畜産試験場の管理及び整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 本場管理費 -21,731 2 川南支場管理費 -47	220,508
		畜産試験費	111,494	-7,631	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 肉用牛試験費 -819 2 酪農飼料試験費 -305 3 家畜バイオテク試験費 -304 4 養豚試験費 -531 5 養鶏試験費 -508 6 環境衛生試験費 -146 7 産学官連携共同試験費 -5,018 (農業食品産業技術総合研究機構等10/10)	103,863



新 畜産飼料流通効率化緊急支援事業

畜産振興課 18,000千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

配合飼料価格が高止まりする中、飼料費の低減につながる機械導入等を支援することで畜産農家の低コスト生産や作業の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 低コスト生産、安全性確保の推進（補助率1/2以内）
飼料残量測定装置等の飼料配送におけるDX化や作業の安全性を確保する機械等を導入する生産者への支援を行うことで飼料費の低減を図るとともに、飼料配送の効率化や高所作業の安全性確保を推進

(2) 事業の仕組み

- 県 経済連、配飼協、養鶏協会等 生産者



飼料残量測定装置による残量確認のデジタル化

(3) 成果指標

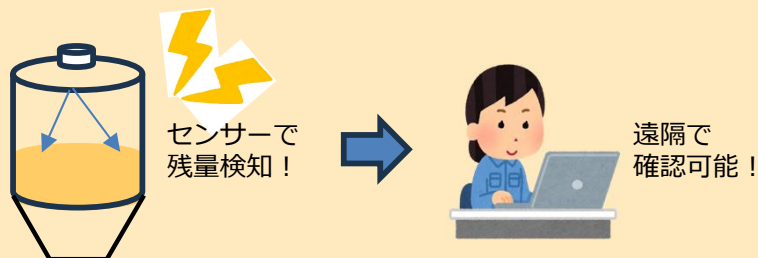
飼料残量測定装置導入農場割合
現状（令和5年12月）8% → 令和6年度 16%

事業の期間

令和5年度

【別紙】 ① 畜産飼料流通効率化緊急支援事業

◎ 生産性や作業性を改善するための 機器等の導入を支援



飼料残量測定装置



滑車式遠隔開閉タンク蓋



添加物投入
ブレンダー



転落防止
ガード付梯子



畜産農家の導入メリット

- ・ 飼料の無駄な発注や過剰発注の解消による飼料費の低減
- ・ 本来自らが行うべき高所作業の緩和
- ・ 摂取量の可視化による生産管理の向上 等



運送業者の導入メリット

- ・ 発注の適正化による運送効率の向上
- ・ 緊急発注対応の回避 等

飼料費を低減し、将来に亘って安心して畜産経営ができる
持続可能な輸送体制を構築！



新 県産牛肉消費拡大緊急対策事業

畜産振興課 9,000千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

物価高騰による消費者の節約志向の高まりにより、牛肉価格が低迷していることから、消費拡大対策を実施することにより、宮崎県産牛肉の需要を喚起し、本県肉用牛農家を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 国内消費拡大事業（補助率 1 / 2）
消費者の需要を喚起するためのイベントや広告の実施

(2) 事業の仕組み

- 県  J A等

(3) 成果指標

牛肉購入順位 現状（令和4年） 23位 → 令和6年 19位
※総務省家計調査（1世帯2名以上）より引用

事業の期間

令和5年度

新 酪農経営体質強化緊急支援事業

畜産振興課 31,252千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

飼料費や資材費が高止まりする中でも、生産性向上や自給飼料の確保といった経営体質の強化により出荷乳量の増加を図る酪農家を支援し、本県の酪農生産基盤の維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 酪農経営体質強化対策（補助率定額、上限額50円/kg以内）
経営体質強化に取り組む酪農家に対し、出荷乳量の増加に応じて、生産費の一部を支援（※牛群検定への参加が条件）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

1頭あたりの生乳生産量の増加
現状（令和4年）9,723kg → （令和6年）9,862kg



事業の期間

令和5年度

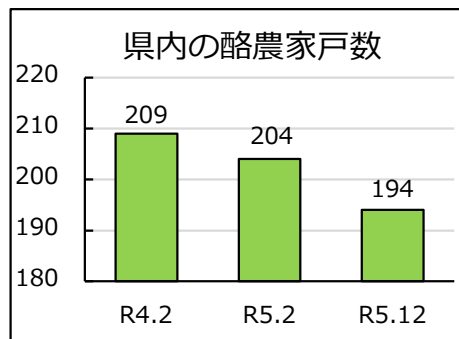
【別紙】 新 酪農経営体質強化緊急支援事業

酪農家の現状

- ・ 飼料価格等の高止まりが農家経営を圧迫。

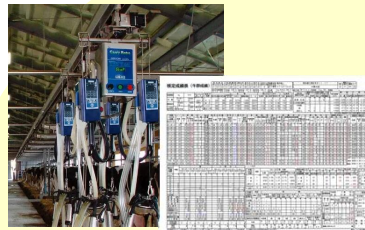


- ・ 酪農家戸数の減少
- ・ 生産乳量の減少 (R4)



経営体質強化に向けた取組の実践

牛群検定の活用



自給飼料の確保



乳質の改善
(バルク乳検査等)



牛舎環境等の整備



生産乳量の増加



乳量が増加した酪農家へ
生産費の一部を支援
(50円/kg以内)
※牛群検定への
参加が条件

- ・ 生産性向上 (出荷乳量の増加、乳質の改善等) による収益の確保
- ・ 本県酪農生産基盤の維持

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
家畜防疫対策課 計	1,408,311	-19,956	-13,826	44,119	-50,249	1,388,355	464,831	1,406,321
一般会計	1,408,311	-19,956	-13,826	44,119	-50,249	1,388,355	464,831	1,406,321
（款）農林水産業費	1,408,311	-19,956	-13,826	44,119	-50,249	1,388,355	464,831	1,406,321
（項）畜産業費	1,408,311	-19,956	-13,826	44,119	-50,249	1,388,355	464,831	1,406,321
（目）家畜保健衛生費	1,408,311	-19,956	-13,826	44,119	-50,249	1,388,355	464,831	1,406,321

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
家畜保健衛生費	-19,956	家畜防疫対策費	1,197,701	402	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 家畜伝染病予防事業 (国10/10, 県単) 562 2 家畜伝染病リスク管理体制強化事業 (国1/2 県1/2) -160	1,198,103
		家畜衛生技術指導事業費	50,147	-14,693	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費【執行残に伴う補正】 1 死亡牛BSE検査推進事業 (国1/2 県1/2) -2,243 2 畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業 -2,700 3 家畜疾病発生低減対策支援事業 (国定額) -9,750	35,454
		家畜保健衛生所費	159,773	-5,665	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 家畜保健衛生所管理費 -201 2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 -5,464	154,108

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村計画課 計	2,688,016	24,856	132,970	-36,118	-71,996	2,712,872	2,762,628	2,459,764
一般会計	2,688,016	24,856	132,970	-36,118	-71,996	2,712,872	2,762,628	2,459,764
（款）農林水産業費	2,688,016	24,856	132,970	-36,118	-71,996	2,712,872	2,762,628	2,459,764
（項）農業費	592,491	10,136	23,992	0	-13,856	602,627	662,230	673,136
（目）農業総務費	382,045	-20,788	0	0	-20,788	361,257	381,212	375,589
（目）農業振興費	210,446	30,924	23,992	0	6,932	241,370	281,018	297,547
（項）農地費	2,095,525	14,720	108,978	-36,118	-58,140	2,110,245	2,100,398	1,786,628
（目）農地総務費	1,368,504	73,360	108,978	0	-35,618	1,441,864	1,229,377	1,022,782
（目）土地改良費	727,021	-58,640	0	-36,118	-22,522	668,381	871,021	763,846

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-20,788	職員費	366,885	-20,088	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	346,797
		公共工事品質確保強化対策費	15,160	-700	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費【執行残等に伴う補正】	14,460
農業振興費	30,924	公共農村総合整備対策費	210,446	30,924	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 水利施設管理強化事業 3,365 (国10/10, 国5/10 県2/10 地元3/10) 2 基幹水利施設管理事業 27,559 (国10/10, 国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10)	241,370
農地総務費	73,360	職員費	264,930	-97,708	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	167,222
		国土調査費	1,103,574	171,068	地籍の明確化に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 地籍調査事業 171,068 (国4/6 県1/6 土地改良区等1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2)	1,274,642
土地改良費	-58,640	大規模土地改良計画調査費	24,458	-417	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 畑かん活用農業経営体チャレンジ支援事業 -190 2 スマート畑かん大規模経営体育成支援事業 -227	24,041
		土地改良事業負担金	649,000	-58,223	国営土地改良事業等に対する負担金【国営事業費の確定に伴う補正】 1 国営土地改良事業負担金 -58,223	590,777

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村整備課 計	16,495,025	-1,869,707	-1,367,466	10,260	-512,501	14,625,318	13,208,717	14,336,540
一般会計	16,495,025	-1,869,707	-1,367,466	10,260	-512,501	14,625,318	13,208,717	14,336,540
（款）農林水産業費	13,532,634	-1,043,625	-668,563	118,860	-493,922	12,489,009	10,246,326	12,334,055
（項）農業費	2,129,653	-122,148	-88,879	17,994	-51,263	2,007,505	1,991,615	2,011,327
（目）農業振興費	2,129,653	-122,148	-88,879	17,994	-51,263	2,007,505	1,991,615	2,011,327
（項）農地費	11,402,981	-921,477	-579,684	100,866	-442,659	10,481,504	8,254,711	10,322,728
（目）農地総務費	693,410	-138,032	0	0	-138,032	555,378	659,223	565,376
（目）土地改良費	7,437,151	-367,810	-153,794	23,174	-237,190	7,069,341	5,480,245	7,552,429
（目）農地防災事業費	3,272,420	-415,635	-425,890	77,692	-67,437	2,856,785	2,115,243	2,204,923
（款）土木費	3,300	-900	-630	0	-270	2,400	3,300	3,300
（項）河川海岸費	3,300	-900	-630	0	-270	2,400	3,300	3,300
（目）海岸保全費	3,300	-900	-630	0	-270	2,400	3,300	3,300
（款）災害復旧費	2,959,091	-825,182	-698,273	-108,600	-18,309	2,133,909	2,959,091	1,999,185
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	-825,182	-698,273	-108,600	-18,309	2,133,909	2,959,091	1,999,185
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	-825,182	-698,273	-108,600	-18,309	2,133,909	2,959,091	1,999,185

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業振興費	-122,148	農業農村振興対策事業費	1,157,095	-91,995	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 日本型直接支払制度推進事業 -91,089 (1) 多面的機能支払交付金 (-91,089) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 2 みやざき田んぼダム啓発促進事業 -906	1,065,100
		公共農村総合整備対策費	972,558	-30,153	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 農業集落排水事業 -25,953 (国10/10, 国5/10 県0.75~1/10 地元4~4.25/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 2 中山間地域総合整備事業 -4,200 (国5.5/10 県3/10 地元1.5/10, 県単)	942,405
農地総務費	-138,032	職員費	693,410	-138,032	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	555,378
土地改良費	-367,810	土地改良管理費	61,462	-3,308	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 土地改良区指導検査事業 -204 2 かんがい用電力料補助金 -1,500 3 土地改良区統合整備総合対策事業 -1,604 (国1/2 県1/2, 県単)	58,154
		農地集団化事業促進費	17,050	-4,668	農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 土地改良施設譲与促進対策事業 -3,000 2 県営土地改良事業換地清算金 -1,668	12,382
		公共土地改良事業費	7,042,138	-346,709	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営畑地帯総合整備事業 -172,637 (国5.5/10 県2.92/10 地元1.58/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単)	6,695,429

目					事項	
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					2 県営経営体育成基盤整備事業 -185,843 (国5.5/10 県3/10 地元1.5/10, 国5.5/10 県2.75/10 地元1.75/10, 国5/10 県3/10 地元2/10, 国5/10 県2.75/10 地元2.25/10, 県単) 3 基幹水利施設ストックマネジメント事業 -66,041 (国10/10, 国5.5/10 県3.2~2.1/10 地元1.3~2.4/10, 国5/10 県2.5~1.4/10 地元2.5~3.6/10, 県単) 4 土地改良施設維持管理適正化事業 -600 5 農地耕作条件改善事業 1,400 (国5.5/10 県2.75~1.4/10 地元1.75~3.1/10, 国5/10 県2.75~1.4/10 地元2.25~3.6/10) 6 農業水路等長寿命化・防災減災事業 66,762 (国5/10 県1.8~1.4/10 地元3.2~3.6/10, 国5.5/10 県1.8~1.4/10 地元2.7~3.1/10) 7 農業水利施設保全合理化事業 (国10/10) 10,250	
		公共農道整備事業費	126,000	-13,125	農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・ 改修に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営基幹農道整備事業 -13,125 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単)	112,875
農地防災事業費	-415,635	公共農地防災事業費	3,272,420	-415,635	農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要 する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営特殊土壌対策事業 22,994 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単) 2 県営ため池等整備事業 -141,709 (国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単)	2,856,785

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
					3 県営湛水防除事業 -137,026 (国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単) 4 県営農業用河川工作物応急対策事業 252,519 (国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単) 5 県営防災ダム事業 10,500 (国5.5/10 県3.9/10 地元0.6/10, 県単) 6 県営水質保全対策事業 3,245 (国5.5/10 県3.4/10 地元1.1/10, 県単) 7 団体営ため池等整備事業 -55,458 (国5.5/10 県3.37/10 地元1.13/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5.5/10 県2.1/10 地元2.4/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単) 8 団体営農村地域防災減災調査計画事業 -370,700 (国10/10)	
海岸保全費	-900	海岸漂着物地域対策推進事業費	900	-900	農地海岸区域の管理業務に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】	
耕地災害復旧費	-825,182	耕地災害復旧費	2,959,091	-825,182	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 団体営耕地災害復旧事業 -825,182 (国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単)	2,133,909

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
担い手農地対策課 計	3,097,521	-714,549	-587,440	7,445	-134,554	2,382,972	2,924,102	2,220,603
一般会計	3,097,521	-714,549	-587,440	7,445	-134,554	2,382,972	2,924,102	2,220,603
（款）農林水産業費	3,097,521	-714,549	-587,440	7,445	-134,554	2,382,972	2,924,102	2,220,603
（項）農業費	2,966,645	-802,179	-597,170	7,445	-212,454	2,164,466	2,819,174	2,119,981
（目）農業総務費	666,872	-46,378	-47,102	0	724	620,494	675,858	617,160
（目）農業改良普及費	1,106,032	-436,727	-321,276	0	-115,451	669,305	1,119,601	623,399
（目）農業振興費	1,193,741	-319,074	-228,792	7,445	-97,727	874,667	1,023,715	879,422
（項）農地費	130,876	87,630	9,730	0	77,900	218,506	104,928	100,622
（目）農地総務費	0	92,193	13,105	0	79,088	92,193	0	0
（目）農地調整費	130,876	-4,563	-3,375	0	-1,188	126,313	104,928	100,622

目	補正額	事項名	事項		説明及び事業名	補正後の額
			補正前の額	補正額		
農業総務費	-46,378	職員費	388,019	8,946	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	396,965
		農業会議・農業委員会費	278,853	-55,324	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農業会議会議員手当等費 (国定額, 県単) -10,294 2 農業委員会交付金等 (国定額) -45,030	223,529
農業改良普及費	-436,727	青年農業者育成確保総合対策事業費	1,106,032	-436,727	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 宮崎県農業青年海外研修事業 (国1/2 事業主体1/2) -1,500 2 地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業 (国1/2 県1/2) -1,038 3 みやざき新規就農者育成総合対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) -425,267 4 「みやざきで就農！」サポート事業 (国1/2 県1/2, 県単) -14,890 5 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業 (国定額, 県単) 5,968	669,305
農業振興費	-319,074	農業経営構造対策事業費	117,078	-62,194	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農業経営体育成支援事業 (国1/2 事業主体1/2, 国3/10 事業主体7/10) -62,194	54,884
		担い手育成総合対策事業費	96,553	-14,944	地域農業の将来像を明確にしなが、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農業雇用人材マッチング促進支援事業 (国1/2 県1/2) -3,316 2 農業外国人材確保・定着体制構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) -1,678 3 みやざき農業経営者総合サポート事業 (国定額, 国8/10 県2/10, 県単) -9,950	81,609

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
		農業大学校費	385,303	-38,596	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 学校管理運営費 -32,981 2 教育費 -5,102 3 農業科学公園運営事業 -513	346,707
		構造政策推進対策費	594,807	-203,340	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農地中間管理機構等支援事業 (国定額, 国7/10 県3/10) -219,196 2 農業構造改革支援基金積立金 (国定額) 42,000 3 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (国定額) -3,016 4 農業振興公社屋根改修事業 -706 5 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 (国定額) -22,422	391,467
農地総務費	92,193	職員費	0	92,193	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	92,193
農地調整費	-4,563	農地売買事業費	83,719	-49	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費【執行残に伴う補正】	83,670
		農地調整費	3,248	-935	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】	2,313
		国有農地等管理处分事業事務費	18,461	-3,579	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 自作農財産管理处分事業 (国10/10) -3,579	14,882

区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
水産政策課 計	1,993,373	88,505	19,185	166,342	-97,022	2,081,878	2,811,402	2,852,873
一般会計	1,777,195	49,925	19,185	127,762	-97,022	1,827,120	2,543,753	2,615,670
（款）農林水産業費	1,777,195	49,925	19,185	127,762	-97,022	1,827,120	2,543,753	2,615,670
（項）水産業費	1,777,195	49,925	19,185	127,762	-97,022	1,827,120	2,543,753	2,615,670
（目）水産業総務費	541,972	-5,711	-525	-346	-4,840	536,261	1,718,628	1,691,432
（目）水産業振興費	849,112	-43,183	13,985	-5,227	-51,941	805,929	507,512	631,930
（目）水産業協同組合指導費	32,516	-4,446	0	0	-4,446	28,070	32,516	26,380
（目）水産試験場費	353,595	103,265	5,725	133,335	-35,795	456,860	285,097	265,928
特別会計	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203
沿岸漁業改善資金特別会計	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203
（款）農林水産業費	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203
（項）水産業費	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203
（目）水産業振興費	216,178	38,580	0	38,580	0	254,758	267,649	237,203

目	補正額	事項名	事項			
			補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業総務費	-5,711	職員費	534,739	-4,501	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	530,238
		漁業基本対策費	3,815	-160	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】	3,655
		漁場保全対策費	3,418	-1,050	漁場環境の保全、養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 (国1/2 県1/2) -1,050	2,368
水産業振興費	-43,183	水産金融対策費	87,146	-13,879	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費【利子補給金の確定等に伴う補正】 1 漁業近代化資金利子補給金 -6,069 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 -3,407 3 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業 -2,554 4 漁業緊急保証対策資金利子補給金 -349 5 漁海況変動等対策資金利子補給金 -1,500	73,267
		栽培漁業定着化促進事業費	62,120	-5,968	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 栽培漁業施設管理事業 -4,750 2 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 養殖グリーン成長戦略推進事業 (国1/2 県1/2) (-1,218)	56,152
		漁業生産担い手育成事業費	42,915	-2,365	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 漁業DXによる担い手確保育成事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) -2,365	40,550
		水産物流通加工対策費	8,808	-182	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	8,626
		高等水産研修所費	67,741	-18,739	高等水産研修所の運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 運営事業費 -17,355 2 研修事業費 -1,384	49,002
		地域漁業経営改革対策費	341,482	-2,050	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 漁業経営継続緊急支援事業 -1,482 2 県産キャビア競争力強化技術開発事業 -443	339,432

目	補正額	事項名	補正前の額	補正額	事項	
					説明及び事業名	補正後の額
					3 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業 (国定額)	-125
水産業協同組合指導費	-4,446	水産業協同組合指導費	32,516	-4,446	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費【執行残に伴う補正】	
					1 漁協検査指導事業	-530
					2 漁業共済普及促進事業	-3,021
					3 漁業経営指導等対策事業	-895
水産試験場費	103,265	水産試験場管理費	213,677	-36,622	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	
					1 本場管理費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単)	-3,052
					2 内水面支場管理費	-5,358
					3 船舶運航管理費 (水産研究・教育機構10/10, 県単)	-25,037
					4 施設補修整備費	-3,175
		水産業試験費	125,140	-19,941	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費【受託決定等に伴う補正】	
					1 資源部	-1,798
					2 増養殖部	-70
					3 経営流通部	-899
					4 内水面支場	-434
					5 研究開発等促進費 (水産研究・教育機構等10/10)	-16,740
		水産試験研究施設整備事業費	14,778	159,828	水産試験研究の機能強化に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】	
					1 水産試験研究体制強化事業	-148
					[新] 2 水産試験場施設整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	159,976

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業振興費	38,580	沿岸漁業改善資金対策費	216,178	38,580	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保 に対する無利子資金の貸付けに要する経費【貸付資金規模の 見直しに伴う補正】 1 自主納付金	254,758
					38,580	

新 水産試験場施設整備事業

水産政策課 159,976千円

【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債】

事業の目的

水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）施設に係る設計
水産試験研究体制強化基本計画のうち、水産試験場の研究機能（増養殖）と宮崎県水産振興協会の
種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化施設に係る設計（全体の基本設計と取水設備の実施設
計）

(2) 事業の仕組み

- 県  民間企業

(3) 成果指標

放流用種苗の供給尾数 ※アマダイ、ヒラメ、カサゴ	現状（令和4年度）	495千尾	→	令和10年度	595千尾
養殖用種苗の供給販売尾数 ※ブリ、カンパチ、シマアジ、マダイ	現状（令和4年度）	889千尾	→	令和10年度	1,249千尾

事業の期間

令和5年度

【別紙】

新 水産試験場施設整備事業

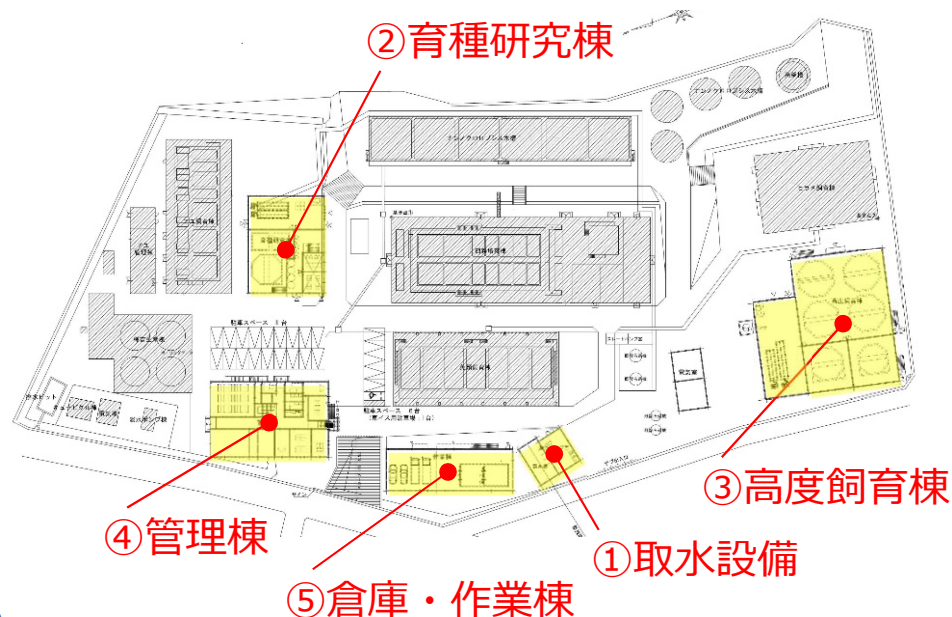
○ 水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）施設に係る設計

【施設整備の概要】 ※現水産振興協会の敷地内に水産試験場の増養殖機能を併設

施設	機能	主な対象魚種
①取水設備	新たな施設規模に対応した自然採水式の設備	—
②育種研究棟	育種（魚類・海藻）や新魚種開発の研究に特化した施設	海藻、ヒラメ、ブリ類、ウナギ等
③高度飼育棟	循環ろ過・調光・調温システムを備えた高度な飼育施設	アマダイ類、ヒラメ、ブリ類、シマアジ等
④管理棟	事務所、魚病指導センター、環境分析室	—
⑤倉庫・作業棟	倉庫、冷凍冷蔵庫、作業場	—

【整備後：水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）】

※赤字は新設施設



【参考】水産試験研究体制強化基本計画（再編整備）



区分	令和5年度					令和4年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	4,196,528	-533,645	-277,252	-95,738	-160,655	3,662,883	3,996,959	4,222,891
一般会計	4,196,528	-533,645	-277,252	-95,738	-160,655	3,662,883	3,996,959	4,222,891
（款）農林水産業費	3,573,766	-285,800	-128,012	-46,638	-111,150	3,287,966	3,569,312	3,597,723
（項）水産業費	3,573,766	-285,800	-128,012	-46,638	-111,150	3,287,966	3,569,312	3,597,723
（目）水産業総務費	249,042	-16,079	0	3,291	-19,370	232,963	248,318	235,284
（目）水産業振興費	801,405	-117,141	-55,463	-42,300	-19,378	684,264	1,255,896	927,357
（目）漁業調整費	26,189	-4,108	144	0	-4,252	22,081	94,108	66,167
（目）漁業取締費	31,522	-1,597	0	0	-1,597	29,925	31,579	31,193
（目）漁港管理費	179,064	-1,275	-193	-629	-453	177,789	178,757	177,868
（目）漁港建設費	2,286,544	-145,600	-72,500	-7,000	-66,100	2,140,944	1,760,654	2,159,854
（款）土木費	347,990	-44,365	-27,182	-9,900	-7,283	303,625	184,825	433,595
（項）河川海岸費	347,990	-44,365	-27,182	-9,900	-7,283	303,625	184,825	433,595
（目）海岸保全費	347,990	-44,365	-27,182	-9,900	-7,283	303,625	184,825	433,595
（款）災害復旧費	274,772	-203,480	-122,058	-39,200	-42,222	71,292	242,822	191,573
（項）農林水産施設災害復旧費	274,772	-203,480	-122,058	-39,200	-42,222	71,292	242,822	191,573
（目）漁港災害復旧費	206,178	-147,997	-87,620	-15,800	-44,577	58,181	174,228	175,962
（目）水産災害復旧費	68,594	-55,483	-34,438	-23,400	2,355	13,111	68,594	15,611

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業総務費	-16,079	職員費	243,273	-15,754	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	227,519
		漁場保全対策費	603	-14	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 水質汚濁調査事業 -12 2 漁場油濁被害対策基本負担金 -2	589
		漁業基本対策費	3,185	-311	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】	2,874
水産業振興費	-117,141	漁業無線対策費	32,396	-1,341	漁業無線局の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 漁業無線対策事務事業 -1,341 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単)	31,055
		資源管理対策費	102,940	-2,406	水産資源の管理を推進するために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 資源管理イオベーション推進事業 -1,251 (国定額, 水産研究・教育機構10/10, 県単) 2 うなぎ資源持続的利用対策事業 -1,155	100,534
		種子島周辺漁業対策事業費	392,197	-3,394	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 共同利用施設設置事業 -3,394 (宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10)	388,803
		水産基盤（漁場）整備事業費	225,500	-110,000	漁業の生産力向上と豊かな生態系の維持回復を図るための広域的な漁場整備に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 水産環境整備事業 (国1/2 県1/2) -110,000	115,500
漁業調整費	-4,108	漁業調整費	26,189	-4,108	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 漁業調整委員会事務局職員費 -552 2 海区漁業調整委員会等運営費 (国定額, 県単) -2,949 3 沿岸漁業調整対策推進事業 (国定額, 県単) -607	22,081
漁業取締費	-1,597	漁業取締監督費	31,522	-1,597	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 漁業取締関係事業 -1,597	29,925

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
漁港管理費	-1,275	漁港管理費	28,242	-1,275	漁港区域施設等の管理業務に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 国有資産等所在市町村交付金 -295 2 漁港海岸管理費 (国7/10 県3/10, 県単) -351 3 「美しい宮崎の港づくり」プレジャーボート適正管理強化事業 -629	26,967
漁港建設費	-145,600	水産基盤（漁港）整備事業費	2,220,317	-145,600	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 水産物供給基盤機能保全事業 -42,000 (国5/10 県4/10 市町1/10) 2 漁港施設機能強化事業 -123,000 (国5/10 県4/10 市1/10) 3 水産生産基盤整備事業 40,000 (国5/10 県4/10 市1/10) 4 漁港機能増進事業 -20,600 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単)	2,074,717
海岸保全費	-44,365	公共海岸保全漁港事業費	335,165	-44,365	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 海岸保全施設整備事業 -30,000 (国20/30 県7/30 市3/30) 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 -14,365 (国1/2 県1/2)	290,800
漁港災害復旧費	-147,997	漁港災害復旧事業費	206,178	-147,997	漁港災害復旧事業に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 現年災 (国0.667 県0.333) -146,499 2 過年災 13,035 (国0.8 県0.2, 国0.667 県0.333) 3 県単災害調査 -4,533 4 県単災害復旧工事 -10,000	58,181
水産災害復旧費	-55,483	水産施設災害復旧事業費	68,594	-55,483	水産施設災害復旧事業に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10) -52,983 2 県単災害調査 -2,500	13,111

Ⅱ 報告事項

損害賠償額を定めたことについて

家畜防疫対策課

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害 賠償額	専決 年月日
家畜防疫 対策課	令和5年9月27日 都城市高崎町大牟田 4506番地先路上	借上車両による 交通事故	静岡県静岡市駿河区大坪町 2番26号 太陽建機レンタル株式会社 代表取締役 真鍋 貢	円 657,000	令和6年 1月16日
家畜防疫 対策課	令和5年9月27日 都城市高崎町大牟田 4506番地先路上	借上車両による 交通事故	都城市姫城町6街区21号 都城市 都城市長 池田 宜永	円 41,800	令和6年 1月16日

Ⅲ その他報告事項

ニューヨークにおける宮崎牛トップセールスについて

畜産振興課

1 開催の目的

ニューヨークにおける宮崎牛の認知度向上、販路拡大を図るため、現地のシェフやメディアなどを招待し、宮崎牛のトップセールスとして、レセプションを開催した。

2 概要

日程：令和6年1月22日（月）

場所：ニューヨーク 「Mt. Fuji Restaurant」

主催：宮崎県

参加者数：115名

内容：知事による宮崎牛プレゼンテーション

ミヤチクによる「かたろース」のカッティングセミナー

宮崎牛しゃぶしゃぶ、ローストビーフ等を提供

各テーブルに卸業者を配置し、商談を実施

3 今回の成果

世界20か国以上の主要都市で展開する高級日本食料理店「ZUMA」のニューヨーク店における宮崎牛フェアの開催（2月19日～29日）及びかたろースの商談も数件、進んでいる。



ハラール向け食肉処理施設の竣工について

畜産振興課

1 概要

(株) SEミート宮崎は、令和4年～5年度にかけて国庫補助事業を活用し、県内初のハラール認証に対応する食肉処理施設を整備し、令和6年2月5日に竣工した。

2 事業内容

- (1)事業名：食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（補助率1／2以内）
- (2)実施箇所：西都市岡富
- (3)整備内容：牛50頭／日処理 産地食肉センター
 - ①本棟 1棟（と畜解体・内蔵処理、冷凍冷蔵、部分肉加工施設）
 - ②病畜棟 1棟 ③排水処理棟 1棟
- (4)事業費：35億7千万円（うち補助金額 12億5千万円）
- (5)輸出先：（計画）マレーシア、インドネシア等イスラム圏域国（ほか販売先は、国内外ハラールマーケットほか通常食肉販売も想定）

<参考>

ハラールとは、イスラムの戒律で「合法的なもの・許されたもの」を指す。当該処理施設では、イスラム法に則り訓練された技巧を持つ作業員によりと畜を行う。



(株) SEミート宮崎



竣工式



と畜処理施設

令和5年度うなぎ稚魚の採捕状況について

1 令和5年度うなぎ稚魚漁業許可等の概要

(1) 採捕者数

681名（主に内水面漁業協同組合の組合員）、（一財）宮崎県内水面振興センター

(2) 採捕期間

令和5年12月8日から令和6年3月21日
ただし、休漁期間を除く実質90日間

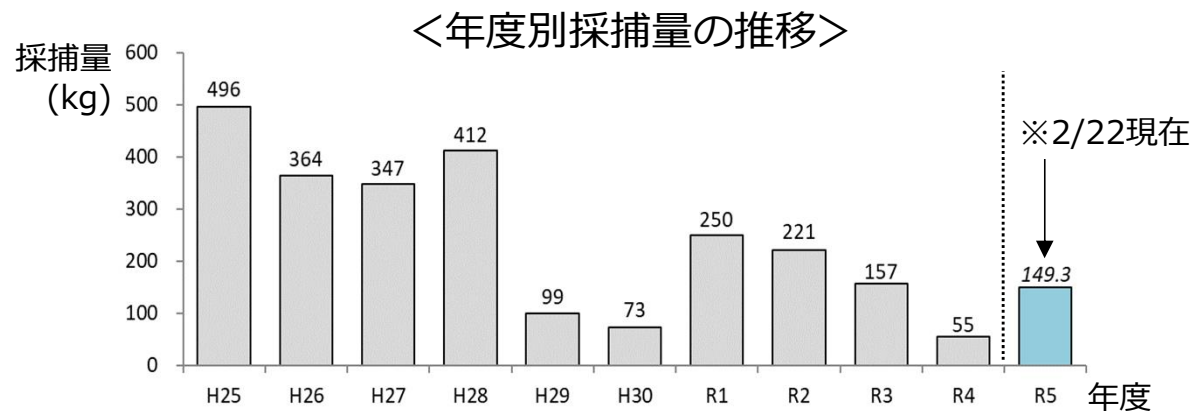
(3) 県内のうなぎ養殖業者許可件数

45件（池入れ上限数量約3.6トン）

2 採捕状況について

(1) 採捕量 149.3kg（2月22日現在：採捕開始から65日目）

(2) 前年度同期 22.9kg



※ 令和5年度の採捕量は、採捕開始から65日目までの出荷数量。
平成25年度から令和4年度までの採捕量は、最終的な出荷数量。

＜参考＞ニホンウナギの一生

